



2023年10月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年12月14日

上場会社名 株式会社 トップカルチャー
コード番号 7640 URL <https://www.topculture.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 清水 大輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長兼管理部長 (氏名) 遠海 武則

TEL 025-232-0008

定時株主総会開催予定日 2024年1月18日

配当支払開始予定日

2024年1月19日

有価証券報告書提出予定日 2024年1月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期の連結業績(2022年11月1日～2023年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期	18,953	9.3	802		888		1,376	
2022年10月期	20,905		154		187		272	

(注) 包括利益 2023年10月期 1,363百万円 (%) 2022年10月期 286百万円 (14.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年10月期	110.98		47.2	5.0	4.2
2022年10月期	22.58		7.6	1.0	0.7

(参考) 持分法投資損益 2023年10月期 百万円 2022年10月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年10月期	17,236	2,510	14.3	19.79
2022年10月期	18,178	3,401	18.5	99.39

(参考) 自己資本 2023年10月期 2,471百万円 2022年10月期 3,364百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年10月期	204	102	89	1,560
2022年10月期	220	23	62	1,573

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年10月期		3.00		3.00	6.00	72		5.1
2023年10月期		3.00		3.00	6.00	83		3.2
2024年10月期(予想)								

(注) 1. 上記配当の状況は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と管理関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の種類株式の配当の状況をご参照ください。

2. 2024年10月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。今後、予想が可能となった時点で速やかにお知らせさせていただきます。

3. 2024年10月期の連結業績予想 (2023年11月 1日 ~ 2024年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,636	6.1	188		223		542		34.74
通期	17,793	6.1	399		470		866		55.51

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年10月期	16,214,400 株	2022年10月期	12,688,000 株
2023年10月期	603,480 株	2022年10月期	603,480 株
2023年10月期	12,403,345 株	2022年10月期	12,084,520 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年10月期の個別業績(2022年11月1日 ~ 2023年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期	17,965	12.2	886		902		1,383	
2022年10月期	20,467		228		199		279	85.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期	111.58	
2022年10月期	23.16	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2023年10月期	16,884		2,463		14.5	18.73		
2022年10月期	18,064		3,360		18.6	98.41		

(参考) 自己資本 2023年10月期 2,455百万円 2022年10月期 3,352百万円

2. 2024年10月期の個別業績予想(2023年11月 1日 ~ 2024年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,862	11.0	299		613		39.32
通期	16,125	10.2	488		876		56.14

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)7ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(A種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年10月期	—	4,000.00	—	4,000.00	8,000.00
2023年10月期	—	4,000.00	—	4,000.00	8,000.00
2024年10月期(予想)	—	4,000.00	—	4,000.00	8,000.00

(B種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年10月期	—	500.00	—	500.00	1,000.00
2023年10月期	—	500.00	—	500.00	1,000.00
2024年10月期(予想)	—	500.00	—	500.00	1,000.00

(注) 1株当たり配当金は、円単位未満小数第3位まで計算しその小数第3位を四捨五入して表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の業績概況

連結 (単位：百万円)

	2022年10月期	2023年10月期
売上高	20,905	18,953
営業損失(△)	△154	△802
経常損失(△)	△187	△888
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△272	△1,376

単体 (単位：百万円)

	2022年10月期	2023年10月期
売上高	20,467	17,965
営業損失(△)	△228	△886
経常損失(△)	△199	△902
当期純損失(△)	△279	△1,383

当連結会計年度の店舗状況

開店	13店(ゲーム・トレーディングカード事業)
閉店	6店(蔦屋書店事業)
期末店舗数	106(蔦屋書店事業 58、ゲーム・トレーディングカード事業 26、飲食事業 22) 都県別内訳： 新潟42、長野17、神奈川5、東京5、群馬8、埼玉14、静岡2、茨城6、 宮城5、岩手2

第39期におけるわが国経済は、行動制限の緩和を含めた各種政策の効果により、個人消費や雇用情勢等に回復の兆しが見られ、景気は緩やかに持ち直しています。一方で、昨年後半からの物価や光熱費高騰の影響は未だ続いており、また人手不足からくる賃金上昇のコストUPも加わり、店舗を運営する小売業にとっては厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと当社グループは、中期経営計画(2021年10月期～2023年10月期)の最終年度である当期において、暮らしの基本である「衣・食・住」に、楽しく学んで大いに遊ぶ「楽・学・遊」のコンセプトを加えた日常的エンターテイメントを提供する「蔦屋書店」のリモデル化と収益力の強化を推進してまいりました。

新規事業として100円ショップDAISOを6店舗に導入、ゲーム・トレーディングカード事業を子会社株式会社トップブックスのふるいちトップブックスへ13店舗事業切替を実施(2022年6月の切替開始より25店舗完了)、新規事業のガシャポンバンドイオフィシャルショップを17店舗に導入いたしました。いずれの事業も売上と来店機会の創出効果と収益性強化に繋がりましたので、今後もシナジー効果を創出する様々な業態との連携を強化してまいります。

また、2023年6月5日付で、当社蔦屋書店店内でタリーズコーヒーを運営しておりました株式会社メソッドカイザーを子会社化し、飲食部門が当社グループの新規事業となりました。

グループ全体で省人化経営・省エネ経営を推進し、運営の効率化に取り組みましたが、光熱費等のコスト増加、不採算店舗の撤退・改装に伴うコストや人件費の負担に影響がありました。

店舗状況におきましては、新潟県、長野県、東京都、神奈川県にありました6店舗を契約満了に伴い営業終了し、新潟県上越インター店の書籍館・メディア館の2館営業店舗はメディア館を営業終了し、書籍館へ集約して営業を継続しております。営業店舗数は58店舗、子会社運営の48店舗を加えるとグループ全体では106店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高18,953百万円(前年同期比90.7%)、営業損失802百万円(前年同期営業損失154百万円)、経常損失888百万円(前年同期 経常損失187百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失1,376百万円(前年同期 親会社株主に帰属する当期純損失272百万円)となりました。

売上面につきましては、食品やコスメ、服飾等の企画販売は好調でしたが、書籍部門の売上が伸び悩み、当社グループの軸である蔦屋書店事業全体の売上高は17,965百万円（前年同期比87.8%）となりました。

利益面につきましては、自動発注システムの構築と徹底した商品・在庫管理による粗利の改善や、セルフレジの利用促進及び店舗オペレーションの更なる見直しを行い、販管費の削減に努めました。一方で売上高の減少に加え、燃料価格が高騰により光熱費が上昇した結果、営業損失802百万円（前年同期 営業損失154百万円）、経常損失888百万円（前年同期 経常損失187百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失1,376百万円（前年同期 親会社株主に帰属する当期純損失272百万円）となりました。

事業別の業況は次のとおりです。

なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めております。

【蔦屋書店事業】

同事業の売上高は17,965百万円（前年同期比87.8%）となりました。主力商品の売上高は、書籍11,141百万円（前年同比88.9%）、特撰雑貨・文具3,096百万円（前年同期比99.4%）、レンタル907百万円（前年同期比67.0%）、ゲーム・リサイクル403百万円（前年同期比49.9%）、賃貸不動産収入581百万円（前年同期比97.1%）、販売用CD333百万円（前年同期比69.1%）、販売用DVD290百万円（前年同期比89.0%）となりました。

【ゲーム・トレーディングカード事業】

同事業の当連結会計年度の業績は、売上高342百万円（前年同期比252.0%）となりました。

【スポーツ関連事業】

同事業の当連結会計年度の業績は、売上高238百万円（前年同期比118.0%）となりました。

【訪問看護事業】

同事業の当連結会計年度の業績は、売上高122百万円（前年同期比105.2%）となりました。

【飲食事業】

株式会社メソッドカイザーを連結の範囲に含めたことに伴い、「飲食事業」を新たに営むこととなりました。同事業の当連結会計年度の業績は、売上高426百万円となりました。

②販売状況

当連結会計年度における販売等の状況は次のとおりです。

1. 商品別売上状況

区 分		前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)		当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)		前年比
		売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	
蔦屋書店事業	書籍	12,527,370	59.6	11,141,389	58.4	88.9
	特撰雑貨・文具	3,114,807	14.9	3,096,241	16.2	99.4
	レンタル	1,354,856	6.5	907,162	4.8	67.0
	賃貸不動産収入	599,162	2.9	581,720	3.0	97.1
	ゲーム・リサイクル	808,550	3.9	403,370	2.1	49.9
	販売用CD	482,618	2.3	333,448	1.7	69.1
	販売用DVD	326,538	1.6	290,671	1.5	89.0
	その他	1,253,248	6.0	1,105,796	5.8	88.2
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	18,573	0.1	105,856	0.6	569.9
	計	20,485,725	97.8	17,965,656	94.1	87.7
ゲーム・ トレーディングカ ード事業	外部顧客に対する売上高	135,941	0.6	342,533	1.8	252.0
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
	計	135,941	0.6	342,533	1.8	252.0
スポーツ関連 事業	外部顧客に対する売上高	186,188	0.9	202,668	1.1	108.9
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	16,278	0.1	36,218	0.2	222.5
	計	202,467	1.0	238,886	1.3	118.0
訪問看護事業	外部顧客に対する売上高	116,276	0.6	122,286	0.6	105.2
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
	計	116,276	0.6	122,286	0.6	105.2
飲食事業	外部顧客に対する売上高	—	—	426,244	2.2	—
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
	計	—	—	426,244	2.2	—
合計		20,940,410	100.0	19,095,608	100.0	91.2

- (注) 1、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。
2、蔦屋書店事業の「その他」は、図書カード他であります。
3、当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「ゲーム・トレーディングカード事業」について、量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。
4、株式会社メソッドカイザーを連結の範囲に含めたことに伴い、「飲食事業」を新たに追加しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	2022年10月期	2023年10月期	増減
総資産	18,178	17,236	△941
純資産	3,401	2,510	△891
自己資本比率	18.5%	14.3%	△4.2%
1株当たり純資産	99円39銭	19円79銭	△79円60銭

(連結キャッシュ・フロー)

(単位：百万円)

	2022年10月期	2023年10月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	220	△204	△424
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23	102	126
財務活動によるキャッシュ・フロー	62	89	26
現金及び現金同等物の増減額	258	△12	△271
現金及び現金同等物の期末残高	1,573	1,560	△12

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	2019年10月期	2020年10月期	2021年10月期	2022年10月期	2023年10月期
自己資本比率	15.1	17.9	20.6	18.5	14.3
時価ベースの自己資本比率	19.1	22.1	21.7	13.6	15.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	21.8	3.3	△4.3	51.8	△52.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.7	28.9	△24.1	2.1	1.9

(注)1. 各指標の算出基準は以下のとおりです。

自己資本比率	$(\text{自己資本}) \div (\text{総資産})$
時価ベースの自己資本比率	$(\text{株式時価総額}) \div (\text{総資産})$
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	$(\text{有利子負債}) \div (\text{キャッシュ・フロー})$
インタレスト・カバレッジ・レシオ	$(\text{営業キャッシュ・フロー}) \div (\text{利払い})$

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、(期末株価終値) × (期末発行済株式総数(自己株式控除後))により計算しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象にしております。

5. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを用いております。

6. 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を用いております。

連結財政状態

総資産につきましては、前年度比941百万円減少し、17,236百万円となりました。これは主に、以下の増減によるものです。

増加：のれん139百万円

減少：売掛金74百万円、商品43百万円、建物及び構築物202百万円、リース資産337百万円

負債につきましては、前年度比49百万円減少し、14,726百万円となりました。これは主に以下の増減によるものです。

増加：短期借入金100百万円、預り金341百万円

減少：1年内返済予定の長期借入金56百万円、リース債務148百万円、長期借入金171百万円

純資産につきましては、前年度比891百万円減少し、2,510百万円となりました。これは主に以下の増減によるものです。

増加：新株発行による資本金及び資本剰余金の増加：670百万円

減少：親会社株主に帰属する当期純損失：1,376百万円

連結キャッシュ・フローの状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ12百万円減少し、1,560百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、前年度比424百万円減少し、204百万円の支出となりました。これは主に、営業損失が647百万円増加した一方で、売上債権の増減額が170百万円増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、前年度比126百万円増加し、102百万円の獲得となりました。これは主に、連結子会社株式の取得による支出が119百万円増加した一方、投資有価証券の取得による支出が239百万円、敷金及び保証金の差入による支出が52百万円、それぞれ減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、前年度比26百万円増加し、89百万円の獲得となりました。これは主に、株式の発行による収入が649百万円、長期借入金の返済による支出が479百万円減少した一方で、長期借入による収入が300百万円、短期借入金の純増減額が1,100百万円、それぞれ減少したことによるものです。

(4) 今後の見通し

当期は、中期経営計画（2021年10月期～2023年10月期）の最終年度であり、暮らしの基本である「衣・食・住」に、楽しく学んで大いに遊ぶ「楽・学・遊」のコンセプトを加えた日常的エンターテインメントを提供する“蔦屋書店”のリモデル化と収益力の強化を推進してまいりました。

同中計の3年間は、コロナ禍による感染防止対策に伴う人流の抑制や、ロシアのウクライナ侵攻に伴うエネルギー資源の高騰からくる物価や光熱費等のコスト増により、店舗運営と消費行動がともに大きく抑制された期間でした。新しい売上の創出が想定より乖離し、既存店の書籍売上についても想定を下回ったことから赤字店舗が増加しその対応も遅れ、新規出店も1店舗に留まったことから、同中計の目標は未達となりました。

第40期は、新たな次期3カ年の中期経営計画（2024年10月期～2026年10月期）の初年度となります。書店事業に軸足を置き、読書文化を継承しつつ、読書が与える影響を可視化し読書の付加価値も向上させ、「“持続可能な書店創り”へのチャレンジ」を経営方針に掲げてまいります。グループ子会社4社と株式会社トーハンの連携強化により、それぞれの強みを生かし、書籍を軸とした新たなトップカルチャー経済圏を創出してまいります。第41期までは、不採算店舗の早期撤退・改装により減収が続きますが、第41期において営業利益は黒字化し、第42期には売上高181億円、営業利益4.5億円を目指してまいります。（次期中期経営計画につきましては、当社ホームページをご覧ください。）

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高17,793百万円（前年比93.9%）、営業損失399百万円（前年同期営業損失802百万円）、経常損失470百万円（前年同期経常損失888百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失866百万円（前年同期親会社に帰属する当期純損失1,376百万円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っていないため、連結財務諸表の作成にあたり、日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,583,608	1,570,708
売掛金	425,692	351,448
商品	7,311,580	7,268,167
前払費用	263,980	255,104
未収入金	217,078	162,092
その他	70,851	109,514
貸倒引当金	△404	△404
流動資産合計	9,872,388	9,716,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,310,336	5,034,746
減価償却累計額	△3,796,126	△3,723,001
建物及び構築物(純額)	1,514,210	1,311,744
車両運搬具	27,909	26,988
減価償却累計額	△16,481	△20,368
車両運搬具(純額)	11,428	6,619
工具、器具及び備品	803,830	773,712
減価償却累計額	△726,247	△719,050
工具、器具及び備品(純額)	77,582	54,661
土地	1,423,759	1,423,310
リース資産	5,224,737	5,155,536
減価償却累計額	△2,887,973	△3,156,580
リース資産(純額)	2,336,764	1,998,956
有形固定資産合計	5,363,745	4,795,292
無形固定資産		
のれん	—	139,385
借地権	25,900	—
ソフトウェア	3,819	4,488
電話加入権	12,939	12,995
無形リース資産	1,110	370
無形固定資産合計	43,768	157,239
投資その他の資産		
投資有価証券	125,430	68,354
敷金及び保証金	2,552,163	2,322,112
長期前払費用	180,827	128,993
その他	39,715	48,210
投資その他の資産合計	2,898,136	2,567,670
固定資産合計	8,305,650	7,520,202
資産合計	18,178,038	17,236,835

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,661,882	2,688,332
短期借入金	4,400,000	4,500,000
1年内返済予定の長期借入金	701,668	644,676
リース債務	354,160	335,237
未払法人税等	61,448	49,390
賞与引当金	36,000	30,000
未払金	398,578	280,186
資産除去債務	—	5,481
その他	222,642	573,324
流動負債合計	8,836,380	9,106,629
固定負債		
長期借入金	2,367,441	2,195,680
リース債務	3,069,392	2,920,864
資産除去債務	194,874	180,185
長期前受収益	968	1,277
退職給付に係る負債	41,751	33,042
役員退職慰労引当金	62,941	62,941
長期末払金	2,065	11,689
長期預り敷金保証金	200,270	214,291
固定負債合計	5,939,706	5,619,972
負債合計	14,776,087	14,726,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,007,370	2,342,378
資本剰余金	1,909,428	2,045,929
利益剰余金	△267,465	△1,643,970
自己株式	△270,027	△270,027
株主資本合計	3,379,305	2,474,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15,223	△2,435
その他の包括利益累計額合計	△15,223	△2,435
新株予約権	8,249	8,249
非支配株主持分	29,620	30,110
純資産合計	3,401,951	2,510,233
負債純資産合計	18,178,038	17,236,835

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
売上高	20,905,558	18,953,534
売上原価	14,387,086	12,948,824
売上総利益	6,518,472	6,004,709
販売費及び一般管理費	6,673,256	6,806,969
営業利益又は営業損失(△)	△154,784	△802,260
営業外収益		
受取利息	11,194	9,105
協賛金収入	23,654	12,889
助成金収入	9,082	4,320
スクラップ売却益	—	5,037
雑収入	27,847	13,143
営業外収益合計	71,778	44,496
営業外費用		
支払利息	96,708	110,528
新株発行費	—	20,474
雑損失	7,744	—
営業外費用合計	104,452	131,003
経常利益又は経常損失(△)	△187,458	△888,767
特別利益		
固定資産売却益	52,129	6,267
受取補償金	27,823	—
特別利益合計	79,952	6,267
特別損失		
減損損失	89,086	430,797
固定資産処分損	17,889	33,588
リース解約損	—	2,037
災害損失	25,830	—
特別損失合計	132,806	466,423
税金等調整前当期純損失(△)	△240,312	△1,348,923
法人税、住民税及び事業税	31,256	27,091
法人税等合計	31,256	27,091
当期純損失(△)	△271,568	△1,376,014
非支配株主に帰属する当期純利益	1,277	490
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△272,846	△1,376,505

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
当期純損失(△)	△271,568	△1,376,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,973	12,787
その他の包括利益合計	△14,973	12,787
包括利益	△286,542	△1,363,227
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△287,820	△1,363,227
非支配株主に係る包括利益	1,277	490

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,007,370	4,403,141	△2,367,675	△270,027	3,772,807
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△120,656	—	—	△120,656
欠損填補	—	△2,373,057	2,373,057	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△272,846	—	△272,846
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△2,493,713	2,100,210	—	△393,502
当期末残高	2,007,370	1,909,428	△267,465	△270,027	3,379,305

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△249	△249	8,249	28,342	3,809,150
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	—	—	—	△120,656
欠損填補	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	△272,846
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,973	△14,973	—	1,277	△13,696
当期変動額合計	△14,973	△14,973	—	1,277	△407,198
当期末残高	△15,223	△15,223	8,249	29,620	3,401,951

当連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,007,370	1,909,428	△267,465	△270,027	3,379,305
当期変動額					
新株の発行	335,008	335,008	—	—	670,016
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△198,507	—	—	△198,507
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△1,376,505	—	△1,376,505
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	335,008	136,500	△1,376,505	—	△904,996
当期末残高	2,342,378	2,045,929	△1,643,970	△270,027	2,474,308

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△15,223	△15,223	8,249	29,620	3,401,951
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	670,016
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	—	—	—	△198,507
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	△1,376,505
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,787	12,787	—	490	13,278
当期変動額合計	12,787	12,787	—	490	△891,718
当期末残高	△2,435	△2,435	8,249	30,110	2,510,233

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△240,312	△1,348,923
減価償却費	343,868	483,986
減損損失	89,086	430,797
災害損失	25,830	8,821
固定資産処分損益 (△は益)	17,889	33,588
固定資産売却損益 (△は益)	△52,129	△6,267
受取補償金	△27,823	—
リース解約損	—	2,037
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,000	△6,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7,786	△8,708
受取利息及び受取配当金	△11,250	△9,181
支払利息	96,708	110,528
売上債権の増減額 (△は増加)	△96,228	74,534
棚卸資産の増減額 (△は増加)	284,624	49,458
仕入債務の増減額 (△は減少)	78,499	19,906
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,035	35,593
長期前払費用の増減額 (△は増加)	15,635	19,881
その他	△205,663	44,941
小計	293,914	△65,004
利息及び配当金の受取額	480	423
利息の支払額	△97,830	△109,603
補償金の受取額	27,823	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,268	△30,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,119	△204,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△68,282	△35,333
有形固定資産の売却による収入	45,412	10,368
無形固定資産の取得による支出	△1,400	△2,000
投資有価証券の取得による支出	△269,910	△30,587
投資有価証券の売却による収入	154,735	100,149
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△119,777
敷金及び保証金の回収による収入	177,975	235,460
敷金及び保証金の差入による支出	△59,160	△6,733
資産除去債務の履行による支出	△5,232	△52,354
その他	2,093	3,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,768	102,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,200,000	100,000
長期借入れによる収入	600,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△1,187,873	△707,938
株式の発行による収入	—	649,541
リース債務の返済による支出	△424,437	△381,626
割賦債務の返済による支出	△4,392	△2,487
配当金の支払額	△120,656	△198,384
その他	—	330,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,640	89,104
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	258,990	△12,899
現金及び現金同等物の期首残高	1,314,617	1,573,608
現金及び現金同等物の期末残高	1,573,608	1,560,708

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、当連結会計年度の連結計算書類に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主に、商品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は、取扱う商品・サービスについて包括的な事業戦略の立案並びに事業活動を展開しております。

したがって、事業会社を基礎とした商品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「蔦屋書店事業」「ゲーム・トレーディングカード事業」「スポーツ関連事業」「看護訪問事業」「飲食事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「蔦屋書店事業」は、書籍、CD・DVD、特撰雑貨・文具等の販売およびCD・DVD等のレンタルを取扱うチェーンストアを事業展開しております。

「ゲーム・トレーディングカード事業」は、ゲームやトレーディングカード及び中古書籍・音楽・映像ソフト等を取扱う「古本市場トップブックス」及び「ふるいちトップブックス」を店舗展開しております。

「スポーツ関連事業」は、サッカークラブ及びサッカー学校の運営並びにスポーツ施設の企画・経営等を事業内容として展開しております。

「訪問看護事業」は精神疾患・認知症を中心とした訪問看護事業を行っております。

「飲食事業」はタリーズコーヒーのフランチャイズ運営を主な事業内容としており、当社の蔦屋書店へ店舗を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントの変更に関する事項

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「ゲーム・トレーディングカード事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の名称により作成しております。

また、株式会社メソッドカイザーを連結の範囲に含めたことに伴い、「飲食事業」を新たに追加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 2 (注) 4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	蔦屋書店事業	ゲーム・ トレーディング カード事業	スポーツ 関連事業	訪問看護 事業			
売上高							
外部顧客に 対する売上高	20,467,152	135,941	186,188	116,276	20,905,558	—	20,905,558
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,573	—	16,278	—	34,851	△34,851	—
計	20,485,725	135,941	202,467	116,276	20,940,410	△34,851	20,905,558
セグメント利益又 は損失(△)	△209,639	3,968	4,690	6,571	△194,410	39,626	△154,784
セグメント資産	18,064,504	179,472	20,684	52,495	18,317,157	△139,119	18,178,038
その他の項目							
減価償却費	339,907	1,936	325	1,698	343,868	—	343,868
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	443,297	45,145	—	1,800	490,242	—	490,242

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 2 (注) 4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	蔦屋書店 事業	ゲーム・ トレーディング カード事業	スポーツ 関連事業	訪問看護 事業	飲食事業			
売上高								
外部顧客に 対する売上高	17,859,800	342,533	202,668	122,286	426,244	18,953,534	—	18,953,534
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	105,856	—	36,218	—	—	142,074	△142,074	—
計	17,965,656	342,533	238,886	122,286	426,244	19,095,608	△142,074	18,953,534
セグメント利益又 は損失(△)	△886,764	7,455	10,804	407	15,958	△852,138	49,878	△802,260
セグメント資産	16,884,924	269,327	31,166	50,179	303,044	17,538,642	△301,807	17,236,835
その他の項目								
減価償却費	462,098	19,051	263	2,074	498	483,986	—	483,986
のれんの 償却額	—	—	—	—	8,821	8,821	—	8,821
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	195,348	83,785	—	—	152,611	431,746	—	431,746

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	蔦屋書店事業	ゲーム・ トレーディング カード事業	スポーツ 関連事業	訪問看護 事業		
減損損失	89,086	—	—	—	—	89,086

当連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	蔦屋書店事業	ゲーム・ トレーディング カード事業	スポーツ 関連事業	訪問看護 事業	飲食事業		
減損損失	430,797	—	—	—	—	—	430,797

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	蔦屋書店事業	ゲーム・ トレーディング カード事業	スポーツ 関連事業	訪問看護 事業	飲食事業		
当期償却額	—	—	—	—	8,821	—	8,821
当期末残高	—	—	—	—	139,385	—	139,385

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
1株当たり純資産額	99円39銭	19円79銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△22円58銭	△110円98銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,401,951	2,510,233
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,201,081	308,872
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,200,869	2,201,360
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	8,249	8,249
非支配株主持分	29,620	30,110
優先株式の払込金額	2,100,000	2,100,000
優先配当額	63,000	63,000
普通株式の発行済株式数(株)	12,688,000	16,214,400
普通株式の自己株式数(株)	603,480	603,480
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	12,084,520	15,610,920

3 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△272,846	△1,376,505
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△272,846	△1,376,505
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	12,084,520	12,403,345
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の額の減少)

当社の業容及び損益の現状を踏まえ、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法447条第1項及び448条第1項の規定に基づき、2023年12月14日開催の取締役会において、資本金および資本準備金の額の減少の件（以下「本資本金等の額の減少」といいます。）を決定し、2024年1月18日開催予定の第39回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

1. 本資本金等の減少の目的

当社の業容及び損益の現状を踏まえ、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するため。

2. 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

(1) 減少すべき資本金の額

資本金の額2,342,378千円を2,242,378千円を減少して、100,000千円とする。

(2) 減少すべき資本準備金の額

資本準備金の額366,924千円を366,924千円減少して、0千円とする。

(3) 本資本金等の額の減少の方法

資本金の額及び資本準備金の額の減少を、上記のとおり行なったうえで、それぞれの全額をその他資本剰余金に振り替えます。

(4) 本資本金等の額の減少の日程

取締役会決議日	2023年12月14日
債権者異議申述公示日	2023年12月28日（予定）
債権者異議申述最終期日	2024年1月29日（予定）
定時株主総会決議日	2024年1月18日（予定）
効力発生日	2024年1月31日（予定）

(5) 今後の見通し

本資本金等の額の減少は「純資産の部」における振替処理であり、当社の損益及び純資産額の変動はなく、業績に与える影響はありません。